



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日 東

上場会社名 日産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4021 URL <http://www.nissanchem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下小次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 吉田洋憲 (TEL) 03-3296-8356
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	171,206	4.6	25,347	13.9	26,391	11.2	18,199	9.0
26年3月期	163,658	6.4	22,246	13.8	23,723	15.8	16,701	20.3
(注) 包括利益	27年3月期		24,094百万円(18.1%)		26年3月期		20,408百万円(26.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	113.99	—	12.7	12.2	14.8
26年3月期	102.11	—	12.7	11.7	13.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,093百万円 26年3月期 960百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	223,854	151,263	66.9	949.71
26年3月期	207,999	137,822	65.7	850.91

(参考) 自己資本 27年3月期 149,782百万円 26年3月期 136,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	20,452	△8,076	△12,127	31,343
26年3月期	23,759	△13,471	△11,802	30,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	4,860	29.4	3.7
27年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00	5,716	31.6	4.0
28年3月期(予想)	—	18.00	—	22.00	40.00		30.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	6.4	12,900	3.1	13,600	6.8	10,100	14.1	64.04
通期	181,000	5.7	26,500	4.5	27,600	4.6	20,600	13.2	130.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	158,000,000株	26年3月期	161,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	286,679株	26年3月期	522,032株
③ 期中平均株式数	27年3月期	159,654,159株	26年3月期	163,564,898株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	128,625	6.0	20,864	12.8	23,064	12.3	16,496	10.0
26年3月期	121,323	6.0	18,489	13.0	20,541	19.8	14,995	27.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	103.33		—					
26年3月期	91.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	193,828		127,372		65.7		807.62	
26年3月期	180,971		117,117		64.7		729.81	

(参考) 自己資本 27年3月期 127,372百万円 26年3月期 117,117百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

実際予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成27年5月12日(火)に、決算説明資料をホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)における国内景気は、消費増税前の駆け込み需要の反動および物価上昇により個人消費は弱含みで推移しましたが、円安を背景として輸出関連企業を中心に企業収益が改善し、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの事業につきましては、化学品部門では、国内需要が低迷するなか、原油価格下落および円安の恩恵を享受しました。機能性材料部門では、市場ニーズに対応した製品を投入し、ディスプレイ材料および半導体材料が伸長しました。農業化学品部門では、国内販売は消費増税の影響を受けましたが、新規水稲用除草剤等で補いました。海外向けは、堅調な農薬に加え、フルララネル(動物用医薬品原薬)が大きく利益に貢献しました。医薬品部門は、「リバロ」(高コレステロール血症治療薬)の後発品の台頭により、厳しい状況となりました。

この結果、当期間における売上高は、1,712億6百万円(前年同期比75億48百万円増)となりました。また、営業利益、経常利益、当期純利益はすべて過去最高益を更新し、それぞれ253億47百万円(同31億円増)、263億91百万円(同26億67百万円増)、181億99百万円(同14億97百万円増)となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品部門

基礎化学品では、ナフサをはじめとする原燃料事情は改善し、高純度液安の販売量は増加しましたが、メラミンは国内外ともに低迷しました。ファインケミカルでは、「テピック」(封止材用等特殊エポキシ)は円安の後押しを受けて好調に推移しましたが、「ハイライト」(殺菌消毒剤)は価格競争激化により苦戦しました。

この結果、当部門の売上高は342億63百万円(前年同期比12億29百万円減)、営業利益は18億95百万円(同1百万円減)となりました。

機能性材料部門

「サンエパー」(液晶表示用材料ポリイミド)は、液晶表示方式のIPSへの移行が進み、とくにスマートフォンなど中小型向けが伸長しました。また、「ARC®」(半導体用反射防止コーティング材)および多層材料は、半導体の微細化進展に伴い需要が拡大しました。「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)は、電子材料用研磨剤向け販売が前年を上回りました。

この結果、当部門の売上高は493億71百万円(前年同期比65億38百万円増)、営業利益は120億19百万円(同32億8百万円増)となりました。

*ARC®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品部門

国内に関しては、「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)および「アルテア」(水稲用除草剤)の販売が伸びました。また、輸出につきましては、「タルガ」(畑作用除草剤)および「パーミット」(水稲・畑作用除草剤)の堅調な出荷、さらに、フルララネルを含む動物用医薬品が欧州および米国で上市されたことにより急伸しました。

この結果、当部門の売上高は456億82百万円(前年同期比65億51百万円増)、営業利益は92億44百万円(同30億15百万円増)となりました。

医薬品部門

「リバロ」原薬は、米州およびアジアなど海外向けは順調でしたが、国内向けは後発品の影響により、大幅に落ち込みました。一方で、「ファインテック」(医薬品研究開発参加型事業)は、製品出荷が増加しました。

この結果、当部門の売上高は88億12百万円(前年同期比27億37百万円減)、営業利益は23億8百万円(同26億31百万円減)となりました。

卸売部門

ディスプレイ材料関連製品および農業化学品製品が牽引し、当部門の売上高は543億90百万円(前年同期比37億38百万円増)、営業利益は16億79百万円(同1億83百万円増)となりました。

その他の部門

当部門の売上高は208億82百万円（前年同期比5億63百万円減）、営業利益は5億80百万円（同1億77百万円減）となりました。

（次期の見通し）

業績予想

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	（親会社株主に 帰属する） 当期純利益	1株当り 当期純利益
次期	1,810	265	276	206	130円62銭※
当期	1,712	253	264	182	113円99銭

※2015年5月12日発表の自己株取得60億円の影響を含めた場合、131円66銭

部門別売上高および営業利益

（単位：億円）

	売上高		営業利益	
	次期	当期	次期	当期
化学品	358	343	36	19
機能性材料	517	494	108	120
農業化学品	485	457	96	92
医薬品	85	88	21	23
卸売	601	544	19	17
その他	212	209	5	6
調整額	△448	△423	△20	△24
計	1,810	1,712	265	253

今後の見通しにつきましては、国内外の景気動向が依然として不透明であることから、予断を許さない事業環境が継続するものと予想しております。

このような情勢ではございますが、当社グループは中期経営計画「Vista2015 Stage II」において掲げた諸施策を遂行し、最終年度となる2015年度の利益目標達成を目指してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高1,810億円、営業利益265億円、経常利益276億円、親会社株主に帰属する当期純利益206億円を想定しております。なお、ナフサ市況につきましては54,800円/k1、為替については1米ドル120円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、売上債権、たな卸資産、投資有価証券などが増加したことにより、前連結会計年度末比158億55百万円増の2,238億54百万円となりました。

負債合計は、有利子負債残高は減少しましたが、繰延税金負債などの増加により、前連結会計年度末比24億14百万円増の725億90百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比134億41百万円増の1,512億63百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.2ポイント増加し、66.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、204億52百万円の収入（前連結会計年度は237億59百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機能性材料部門などの設備投資を中心に80億76百万円の支出（前連結会計年度は134億71百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得などにより121億27百万円の支出（前連結会計年度は118億2百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額3億37百万円を加え、前連結会計年度末に比較して5億85百万円増加し、313億43百万円（前連結会計年度末は307億57百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	60.7	62.4	63.0	65.7	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.8	69.5	93.1	119.5	175.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.8	1.7	1.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.7	49.7	62.0	82.6	91.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき22円を予定しております。これにより、中間配当金を含めた年間配当金(1株につき)は、以下のとおりとなります。

当期年間配当金	36円
前期末年間配当金	30円

また、次期の配当金につきましては、年間配当金40円(中間配当金18円、期末配当金22円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

お客様とともに成長するグループとして、誠実な企業風土が育む高いブランド力を磨き上げ、社会にとって有意義な事業活動を通じて企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率 (ROE)」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2013年度から2015年度までの中期経営計画「Vista2015 Stage II」で定めた2つの基本戦略に基づく諸施策を遂行し、最終年度となる2015年度の利益目標を達成することが最重要課題であると認識しております。

第1の戦略「新事業・新製品の創出」につきましては、当社が発明した化合物フルラナネルを原薬とする動物用医薬品「ブラベクト」が、昨年4月の欧州に続いて、米国など世界各国で販売されており、今後の需要拡大に対応するため、原薬供給の安定化を進めてまいります。また、表面改質材料、超高屈折率材料、無電解めっき核剤として用途開発を行っている多分岐型有機ナノ粒子「ハイパーブランチポリマー」、化粧品、医薬部外品での採用を目指している高性能ゲル化剤「ナノファイバージェル」の顧客開拓を促進するとともに、がん細胞用の3次元培養培地「FCeMシリーズ」の販売に注力いたします。

新製品創出を支える研究に関し、機能性材料では、昨年10月に電子材料研究所と無機材料研究所を材料科学研究所として統合すると同時に、既存製品分野周辺の材料開発を担う先端材料研究部と将来を見据え新たな機能性材料の創製・実用化研究を行う次世代材料研究部を立ち上げ、新材料創出を加速させます。ライフサイエンスでは、生物科学研究所の抜本的なリニューアルが進捗し、これまで医薬研究を中心とする研究本館、化合物ライブラリ、農薬研究棟などが完成いたしました。この後、温室整備等が2017年3月に完了する見通しで、農薬および医薬品の研究開発のさらなる効率化を図ってまいります。

第2の戦略「事業の構造改革推進」につきましては、富山工場で製造しているアンモニアの原料をナフサから天然ガスへ転換することを決定いたしました。2016年8月の完工を予定しており、天然ガスはナフサと比べ価格変動幅が小さいため、誘導品の収益が安定するものと考えております。また、海外における事業の拡大が当社グループの飛躍には不可欠と捉え、昨年、中国に現地法人「日産化学制品（上海）有限公司」を設立し、4月から業務を開始いたしました。農薬の営業支援と普及開発活動を強化し、伸長する中国の農薬マーケットにおいて、確固たる地位を築くことに力を入れております。この先、海外市場の重要性が一層高まることから、世界で活躍できる人材を育成するため、海外留学制度を新たに設け、若手社員を中心に語学力の向上に加え異文化を学ぶ契機とし、本制度を継続することで、グローバル人材層を厚くしてまいります。

このように、「Vista2015 Stage II」を進める一方で、今年度は2016年4月から始動する次期経営計画を策定いたします。当社グループのコーポレートビジョン「人類の生存と発展に貢献する企業グループ」を念頭に、持続的成長、中長期的な企業価値拡大に向けた戦略を構築する所存です。

また、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性向上、コンプライアンス（法令および社会規範の遵守）の徹底、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての責任を積極的に果たすことにより、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの導入に関して、当社グループは、国内外の動向を注視しつつ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,757	31,343
受取手形及び売掛金	54,041	58,133
商品及び製品	26,775	28,123
仕掛品	51	59
原材料及び貯蔵品	6,353	7,885
未収入金	2,390	2,097
短期貸付金	706	841
繰延税金資産	2,882	3,102
その他	1,477	1,890
貸倒引当金	△22	△29
流動資産合計	125,413	133,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,393	58,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,873	△35,514
建物及び構築物(純額)	19,520	22,702
機械装置及び運搬具	110,022	114,888
減価償却累計額及び減損損失累計額	△101,402	△104,548
機械装置及び運搬具(純額)	8,619	10,339
工具、器具及び備品	28,893	30,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,319	△26,876
工具、器具及び備品(純額)	3,573	3,828
土地	9,374	9,318
リース資産	261	225
減価償却累計額	△142	△150
リース資産(純額)	118	74
建設仮勘定	3,768	864
有形固定資産合計	44,975	47,128
無形固定資産		
のれん	481	4
ソフトウェア	342	308
その他	427	361
無形固定資産合計	1,251	674
投資その他の資産		
投資有価証券	33,570	38,711
長期貸付金	26	21
繰延税金資産	55	52
退職給付に係る資産	1,265	2,064
その他	1,681	1,940
貸倒引当金	△240	△187
投資その他の資産合計	36,358	42,603
固定資産合計	82,585	90,406
資産合計	207,999	223,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,067	15,077
短期借入金	23,579	22,951
1年内返済予定の長期借入金	7,066	3,090
未払法人税等	3,512	3,807
賞与引当金	1,754	1,827
役員賞与引当金	27	24
環境対策引当金	-	315
その他	7,646	8,940
流動負債合計	59,652	56,034
固定負債		
長期借入金	5,450	9,060
繰延税金負債	2,863	4,621
事業構造改善引当金	-	704
退職給付に係る負債	244	174
その他	1,966	1,997
固定負債合計	10,524	16,556
負債合計	70,176	72,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	98,121	105,602
自己株式	△698	△584
株主資本合計	129,975	137,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,138	10,676
為替換算調整勘定	20	894
退職給付に係る調整累計額	417	639
その他の包括利益累計額合計	6,576	12,210
少数株主持分	1,269	1,481
純資産合計	137,822	151,263
負債純資産合計	207,999	223,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	163,658	171,206
売上原価	103,277	106,184
売上総利益	60,381	65,022
販売費及び一般管理費	38,134	39,675
営業利益	22,246	25,347
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	638	613
持分法による投資利益	960	1,093
為替差益	415	476
その他	968	697
営業外収益合計	3,004	2,901
営業外費用		
支払利息	280	211
固定資産処分損	284	332
休止損	598	420
環境対策費	-	315
その他	363	577
営業外費用合計	1,527	1,857
経常利益	23,723	26,391
特別利益	-	-
特別損失		
製品補償費用	-	390
事業構造改善費用	-	704
特別損失合計	-	1,095
税金等調整前当期純利益	23,723	25,296
法人税、住民税及び事業税	6,901	7,265
法人税等調整額	△64	△351
法人税等合計	6,836	6,914
少数株主損益調整前当期純利益	16,887	18,381
少数株主利益	186	182
当期純利益	16,701	18,199

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,887	18,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,598	4,538
為替換算調整勘定	924	952
退職給付に係る調整額	-	221
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	3,521	5,712
包括利益	20,408	24,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,152	23,832
少数株主に係る包括利益	255	261

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	91,360	△1,053	122,861
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,942	13,611	91,360	△1,053	122,861
当期変動額					
剰余金の配当			△4,584		△4,584
当期純利益			16,701		16,701
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,355	5,355	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,760	354	7,114
当期末残高	18,942	13,611	98,121	△698	129,975

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,541	△834	-	2,707	1,132	126,701
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,541	△834	-	2,707	1,132	126,701
当期変動額						
剰余金の配当						△4,584
当期純利益						16,701
自己株式の取得						△5,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,596	854	417	3,869	137	4,006
当期変動額合計	2,596	854	417	3,869	137	11,121
当期末残高	6,138	20	417	6,576	1,269	137,822

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	98,121	△698	129,975
会計方針の変更による累積的影響額			213		213
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,942	13,611	98,334	△698	130,189
当期変動額					
剰余金の配当			△4,814		△4,814
当期純利益			18,199		18,199
自己株式の取得				△6,001	△6,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△6,116	6,116	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,268	114	7,382
当期末残高	18,942	13,611	105,602	△584	137,572

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,138	20	417	6,576	1,269	137,822
会計方針の変更による累積的影響額						213
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,138	20	417	6,576	1,269	138,035
当期変動額						
剰余金の配当						△4,814
当期純利益						18,199
自己株式の取得						△6,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,538	873	221	5,633	211	5,845
当期変動額合計	4,538	873	221	5,633	211	13,227
当期末残高	10,676	894	639	12,210	1,481	151,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,723	25,296
減価償却費	8,515	8,452
受取利息及び受取配当金	△660	△633
支払利息	280	211
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	-	704
固定資産処分損益 (△は益)	284	332
売上債権の増減額 (△は増加)	3,019	△3,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,281	△2,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,529	△950
その他	△1,898	△714
小計	29,454	26,263
利息及び配当金の受取額	1,620	1,386
利息の支払額	△287	△223
法人税等の支払額	△7,027	△6,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,759	20,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△918	△1,648
投資有価証券の売却による収入	245	3,077
関係会社株式の取得による支出	△2,749	-
有形固定資産の取得による支出	△8,999	△8,568
有形固定資産の除却による支出	△170	△253
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△400	△109
その他	△478	△574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,471	△8,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△588	△854
長期借入れによる収入	4,000	6,700
長期借入金の返済による支出	△5,533	△7,066
配当金の支払額	△4,584	△4,814
少数株主への配当金の支払額	△48	△50
自己株式の取得による支出	△5,001	△6,001
その他	△45	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,802	△12,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	393	337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,120	585
現金及び現金同等物の期首残高	31,878	30,757
現金及び現金同等物の期末残高	30,757	31,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が331百万円増加し、利益剰余金が213百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（医薬品研究開発参加型事業）
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財 務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,461	37,617	36,168	11,493	40,503	11,413	163,658	—	163,658
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,031	5,214	2,961	56	10,148	10,032	37,445	△37,445	—
計	35,493	42,832	39,130	11,550	50,651	21,446	201,103	△37,445	163,658
セグメント利益 (営業利益)	1,897	8,810	6,229	4,940	1,495	757	24,130	△1,883	22,246
セグメント資産	25,777	37,980	48,569	12,699	18,109	9,082	152,221	55,778	207,999
その他の項目									
減価償却費	1,417	3,153	1,405	1,190	85	372	7,625	257	7,882
のれんの償却額	—	6	624	—	2	—	633	—	633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,231	4,275	1,342	624	27	377	7,879	906	8,786

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,883百万円には、セグメント間取引消去△398百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額55,778百万円には、セグメント間取引消去△9,738百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産65,516百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額906百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,072	43,668	42,229	8,759	41,154	10,321	171,206	—	171,206
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,190	5,702	3,452	53	13,235	10,561	42,195	△42,195	—
計	34,263	49,371	45,682	8,812	54,390	20,882	213,401	△42,195	171,206
セグメント利益 (営業利益)	1,895	12,019	9,244	2,308	1,679	580	27,727	△2,380	25,347
セグメント資産	25,173	43,926	53,577	11,426	18,486	9,910	162,501	61,353	223,854
その他の項目									
減価償却費	1,384	3,561	1,374	902	70	375	7,670	305	7,975
のれんの償却額	—	5	468	—	2	—	476	—	476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,393	5,244	1,765	415	19	338	9,176	620	9,796

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,380百万円には、セグメント間取引消去△386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,993百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額61,353百万円には、セグメント間取引消去△11,165百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産72,518百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額305百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額620百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア等	欧米等	合計
110,002	41,833	11,823	163,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア等	欧米等	合計
104,234	49,597	17,373	171,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	—	75	—	—	—	—	75	—	75

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	5	468	—	7	—	481	—	481

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	4	—	4	—	4

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	850.91円	949.71円
1株当たり当期純利益金額	102.11円	113.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計連年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	16,701	18,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	16,701	18,199
期中平均株式数(株)	163,564,898	159,654,159

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,822	151,263
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,269	1,481
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,269)	(1,481)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	136,552	149,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	160,477,968	157,713,321

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2,500,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.59%)
- (3) 株式の取得価額の総額 6,000,000,000円(上限とする)
- (4) 株式の取得期間 平成27年5月13日から平成27年8月31日まで

(ご参考) 平成27年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 157,713,321株
自己株式数 286,679株